

交渉速報

J R 貨物労組本部業務部

2016年5月25日

No.16

計画達成は経営責任である！
昨年度好決算を計上した貢献度は高い。満額で応えよ！

～2016年度 夏季手当第2回交渉報告～

中央本部は、本日14時00分より第2回交渉を行ない、会社から収入動向について説明を受けました。主な内容は以下の通りです。

【鉄道事業部門】

1. 収入は今年度に入り4月は好調だったが、5月はGW以降落ち込み、4月の増収分がなくなってしまった。しかし6月以降の動向を含めれば計画を下方修正する必要はない。
2. 農産品・紙パルプが不調であるが、モーダルシフトの動きも強く、新規輸送の要望もある。引き続き計画達成に向けて取り組んでいく。

【関連事業部門】

1. 今年度は、開発可能用地の減少などにより、非常に厳しい状況であるが、2億円の収支改善目標が課せられており、既存物件の賃料維持や新規貸付を行うと共に修繕費を的確に執行していく。

【組合の主張】

1. 今夏季手当では、この間の努力と昨年度の好成績に対する還元を求めている。貨物労組は逼迫する要員需給の中で収入拡大を取り組み、コスト削減策も判断し汗を流してきた。その結果として平成2年度以来の好成績である。今夏季手当で組合員の頑張りに対して還元するべきである。
2. ダイヤ改正の目玉商品だった57・56列車は低積載であり、青函付加金やORS収支改善も道半ばである。また臨海鉄道の割賦率見直しを見込んだ収入計画だが、実際には当初計画からの見込みが外れている。そのツケを手当抑制として我々に転嫁することは許さない。経営陣は計画に責任を持って臨むこと。
3. 青函付加金交渉は営業社員が最前線で行っている。その苦勞を経営陣は認識しているのか。本社や支社の肩書のある人も率先して行うべきである。
4. 事業開発部門も開発可能用地が減少し、今後数年は収入確保に向けて厳しい状況が続く。新たな発想の事業展開も検討すべきである。

【会社の回答】

1. 貨物労組のこの間努力と汗を流したことについて会社としても受け止めている。
2. 今年度に入ってまだ2ヵ月であり、計画と実績に大きな乖離はないと認識している。計画達成に向けて全力で取り組む。
3. 青函付加金交渉は、決して社員だけに行わせておらず、管理職も行っている。組合の指摘については社内議論を行なう。
4. 今年度は鉄道事業部門を黒字化の必達目標がある。引き続き貴労組の協力をお願いしたい。

最後に中央本部は、会社は計画達成に責任を持ち、計画未達の責任を組合員の手当抑制にするのは断じて許さないことを突き付け交渉を終了しました。

以上

次回、第3回交渉は6月2日（木曜日）です。